

## 大軍拡・大増税特集

# 大軍拡ストップ!

## —NO WERの声を大きく— 各地で学習会と宣伝・署名活動を

「既に戦時体制との危機感をもつて」（田中優子元法政大学総長）。

「新しい戦前になるんじゃないですかね」（タレントのたもり氏）。

「戦争の足音が聞こえる 開戦の日に考える」（北陸中日新聞2月8日の社説）。

**「戦争が廊下の奥に立っていた」**  
法政大学名誉教授の五十嵐仁氏は、月間憲法運動2月号で安保3文書と増税について「平和憲法を無視し、戦後の安全保障を真っ向からくつがえして、日本を戦争へと引きずり込むようとするものです。この政策転換は嘘とデタラメに満ちており、国民に隠れて実行されました。日本が攻められてもいないのに、平和安全法制（戦争法）によってアメリカが始めた戦争に「お付き合い」して巻き込まれることになりそうです。かつて渡辺白泉は「戦争が廊下の奥に立っていた」と詠み、気がつかないうちに戦争が始まってしまうことへの不

安や無力感を表現しました。今回の政策転換は、「戦争が表玄関から入ってきた」ようなものではないでしょうか。気がついてからでは遅いのです。今なら追い出して扉をしめることができます。そのための手立てを考え、大きな声を上げていかなければなりません。大軍拡・大増税による「新しい戦前へ」などマッピラです。このまま「古い戦後」を維持して平和で安全な日本を次の世へと手渡していきたい。」と記しています。

まさにいま声を上げるときです。会員・読者のみなさん各地域で職場で学習を企画してください。講師要請があれば応えます。ぜひ学習を広め、行動に打って出ましょう。

- 「大軍拡・大増税NO連絡会」発行のリーフ。
- 「安保破棄中央実行委員会」のパンフ。
- 「日本平和委員会千坂純事務局長の講演」DVDなど。

## 「安保3文書」ここが問題だ！

柴原和美  
事務局長

昨年12月、岸田政権は「安保3文書」を閣議決定しました。その内容とは、外交・安全保障政策の基本となる「国家安全保障戦略」、防衛の目標・方法・手段を明記した「国家防衛戦略」、5年間の装備品の数量等を定めた「防衛力整備計画」のことで、

岸田首相は、「戦後の我が国安全保障政策を実践面から大きく転換する」と述べています。  
**専守防衛→「軍事国家」へ**  
問題点の一つ目は、「専守防衛」を投げ捨て、憲法違反の「敵基地攻撃能力保有」を表明したことです。専守防衛とは、

や2000<sup>キロ</sup>以上の射程距離で時速6000<sup>キロ</sup>以上の「極超音速誘導弾」

など「敵の中核」を攻撃する「攻撃的兵器」を保有し、他国に脅威を与える「軍事国家」へ突き進もうとしているのです。

### 日本が戦場になる

二つ目は、アメリカの戦争に自衛隊が参戦し、国連憲章で禁じた「ウラにつづく」

「相手から武力攻撃を受けたときにはじめて防衛力を行使し、その態様も自衛のための必要最小限にとどめ」るもの（2019年版「防衛白書」）。

そして、1959年3月の衆議院内閣委員会での伊能繁次郎防衛庁長官（当時）の「平生から他国を攻撃するような、攻撃的な脅威を与えるような兵器を持っていることは憲法の趣旨とするところではない」との答弁が歴代内閣の政府見解とされ、大陸間弾道ミサイル、長距離戦略爆撃機、攻撃型空母の保有は許されないとしてきました。

ところが、射程距離が1600<sup>キロ</sup>以上もある巡航ミサイル「トマホーク」